

◆事務事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

(単位:千円)

〔一般会計〕

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	中小企業経営推進費	ア		239	0	239	239	0	0	0	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減
部局	工場立地指導費	ア		350	350	350	0	0	0	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 全都道府県が拠出する分担金で、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	石油貯蔵施設立地対策事業費	ア	②	217,635	▲20,168	210,358	233,669	0	0	▲23,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 石油貯蔵施設の安全確保に関わるものであり、事業効果が高いと考えられ、府事業として継続
部局	皮革産業振興事業費 (総合研修事業)	ア		2,281	2,281	2,281	2,281	0	0	0	91	0	0	0	91	91	0	0	0	91	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減
部局	中小企業経営推進費	ア		7,220	0	7,220	7,220	0	0	0	288	0	0	0	288	288	0	0	0	288	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減
部局	高齢者労働能力活用事業費	ア		100	100	100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 全都道府県が拠出する分担金で、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	男女雇用機会均等推進事業	ア		500	500	500	0	0	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 全都道府県が拠出する分担金で、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	技能尊重対策費	ア	①	103,026	51,513	102,296	51,148	0	0	51,148	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	高等職業技術専門校運営費	ア		0	0	1,513	1,513	0	0	0	40	0	0	0	40	60	0	0	0	60	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減
部局	大阪障害者職業能力開発校運営費	ア		69,535	▲12,600	70,111	84,863	0	0	▲14,752	1,864	0	0	0	1,864	2,804	0	0	0	2,804	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減
部局	中高年・在職者等能力開発推進費	ア		7,216	0	6,949	0	0	6,949	0	277	0	0	0	277	277	0	0	0	277	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減
部局	職業訓練指導員研修実施費	ア		776	0	555	555	0	0	0	22	0	0	0	22	22	0	0	0	22	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方				
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源					
部局	障がい者雇用対策短期訓練事業	ア		126,487	0	129,912	129,912	0	0	0	3,464	0	0	0	3,464	5,196	0	0	0	5,196	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減	
部局	緊急離職者支援能力開発事業費	ア		131,293	0	101,107	101,107	0	0	0	2,696	0	0	0	2,696	4,044	0	0	0	4,044	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減	
部局	母子世帯の母等に対する職業訓練事業	ア		33,134	0	33,134	33,134	0	0	0	883	0	0	0	883	1,325	0	0	0	1,325	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減	
部局	大阪府デュアルシステム訓練事業	ア		33,920	0	33,920	33,920	0	0	0	904	0	0	0	904	1,356	0	0	0	1,356	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する観点から、事業費の4%相当分を縮減	
部局	重度聴覚障がい者等ワークライフ支援事業	イ		8,825	8,825	8,825	0	0	0	8,825	588	0	0	0	588	882	0	0	0	882	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減	
部局	障がい者就職準備訓練事業	イ		9,315	4,658	5,956	2,978	0	0	2,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者に対する個人給付事業であり、今後とも、府事業として継続	
部局	障がい者就職準備訓練事業	イ		3,162	1,715	2,002	647	0	0	1,355	156	52	0	0	104	202	67	0	0	135	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減	
部局	あいりん地域労働対策費	イ	①	636,973	636,973	587,883	0	0	0	587,883	31,528	0	0	0	31,528	58,788	0	0	0	58,788	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減	
部局	高等職業技術専門学校運営費	イ		107,293	53,647	107,299	53,649	0	0	53,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者に対する個人給付事業であり、今後とも、府事業として継続
部局	大阪障害者職業能力開発校運営費	イ		167,368	83,684	175,074	87,537	0	0	87,537	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者に対する個人給付事業であり、今後とも、府事業として継続
部局	障がい者委託訓練実施費	イ		183,192	91,596	185,964	92,982	0	0	92,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者に対する個人給付事業であり、今後とも、府事業として継続
部局	工場立地指導費	ウ		220	220	220	0	0	0	220	29	0	0	0	29	44	0	0	0	44	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により、事務費を縮減	
部局	運輸事業振興助成費	ウ		1,040,850	1,040,850	1,106,664	0	0	0	1,106,664	110,666	0	0	0	110,666	110,666	0	0	0	110,666	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減	

[一般会計]

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]					H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
					一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源			
部局	運輸事業振興助成費	ウ	②	12,060	12,060	12,177	0	0	0	12,177	1,217	0	0	0	1,217	1,217	0	0	0	1,217	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大規模小売店舗指導調整費	ウ		4,879	4,879	4,552	0	0	0	4,552	721	0	0	0	721	910	0	0	0	910	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により、事務費を縮減
部局	採石等指導推進費	ウ		1,040	▲ 301	1,040	0	0	1,213	▲ 173	119	0	0	0	119	208	0	0	0	208	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により、事務費を縮減
部局	貸金業対策費	ウ		20,574	▲ 2,926	19,342	0	0	19,342	0	2,184	0	0	0	2,184	3,868	0	0	0	3,868	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	多重債務者対策事業	ウ		0	0	6,000	0	0	0	6,000	4,335	0	0	0	4,335	4,335	0	0	0	4,335	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減 ただし、ラジオ放送については、事業効果を検証し、見直しを求めるものであり廃止
部局	中小企業労働力確保推進事業費	ウ		2,566	2,566	2,044	0	0	0	2,044	272	0	0	0	272	408	0	0	0	408	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により、事務費を縮減
部局	技能尊重対策費	ウ		557	▲ 401	517	350	0	628	▲ 461	78	0	0	0	78	103	0	0	0	103	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により、事務費を縮減
部局	認定訓練推進費	ウ		87,885	43,943	81,900	40,950	0	0	40,950	16,380	8,190	0	0	8,190	16,380	8,190	0	0	8,190	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	計量指導普及費(計量検定所)	ウ		3,928	2,703	3,857	0	0	2,435	1,422	2,332	0	0	0	2,332	2,444	0	0	0	2,444	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減 ただし、計量思想普及啓発事業及びホスター啓発パンフ作成については、事業効果を検証し、見直しを求めるものであり廃止
部局	計量器検定費(計量検定所)	ウ		15,203	▲ 33,519	17,434	0	0	48,201	▲ 30,767	2,977	0	0	0	2,977	6,809	0	0	0	6,809	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減 ただし、備品購入費は20年度限り
部局	計量器定期検査費(計量検定所)	ウ		43,883	17,972	44,453	0	0	20,700	23,753	4,678	0	0	0	4,678	7,018	0	0	0	7,018	縮減(人件費は10%、その他は20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	施設管理費	ウ	①	35,700	20,344	43,700	0	0	130,759	▲ 87,059	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減 ただし、ESCO等は除く

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	商工振興諸費	ウ		77,072	75,972	101,661	0	0	1,100	100,561	9,117	0	0	0	9,117	20,332	0	0	0	20,332	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	労働行政諸費	ウ		7,709	7,709	15,792	0	0	0	15,792	1,828	0	0	0	1,828	3,158	0	0	0	3,158	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	大阪産業振興機構事業管理運営補助金	ウ	①	96,285	96,285	78,480	0	0	0	78,480	5,232	0	0	0	5,232	7,848	0	0	0	7,848	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	産業立地推進費	ウ		25,923	25,923	22,618	0	0	0	22,618	3,941	0	0	0	3,941	4,523	0	0	0	4,523	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	工場立地指導費	ウ	②	3,317	3,317	2,646	0	0	0	2,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	泉佐野市丘陵部府有地管理費	ウ		2,793	2,793	2,426	0	0	0	2,426	221	0	0	0	221	369	0	0	0	369	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減 ただし、公用車のリース料・保険料は除く
部局	商店街等活性化支援事業	ウ		183	183	177	0	0	0	177	23	0	0	0	23	35	0	0	0	35	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	小売商業振興費	ウ		1,680	1,680	1,616	0	0	0	1,616	214	0	0	0	214	323	0	0	0	323	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	卸商業振興費	ウ		1,610	1,610	1,549	0	0	0	1,549	206	0	0	0	206	309	0	0	0	309	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	中小企業組織化対策費	ウ		493	493	493	0	0	0	493	65	0	0	0	65	98	0	0	0	98	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	商店街整備計画等の認定等事務	ウ	②	1,734	1,734	586	0	0	0	586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	株式会社大阪繊維リソースセンター支援事業費	ウ	①	36,402	14,959	32,493	0	0	21,833	10,660	1,371	0	0	0	1,371	8,716	0	0	0	8,716	縮減(20%程度) 府の財政状況を鑑み、共益費等を除き、事業費を縮減 ただし、特別賛助会費は20年度限り

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	産業デザインセンター運営費(管理運営費)	ウ		1,365	1,365	1,672	0	0	0	1,672	111	0	0	0	111	167	0	0	0	167	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	大阪府中小企業支援センター事業費	ウ		1,029	1,029	1,029	0	0	0	1,029	136	0	0	0	136	205	0	0	0	205	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	小規模事業対策費	ウ		299	299	281	0	0	0	281	37	0	0	0	37	56	0	0	0	56	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	商工振興諸費(市町村事務移譲交付金)	ウ	②	3,110	3,110	639	0	0	0	639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	金融施策推進費	ウ		13,456	13,456	12,356	0	0	0	12,356	1,646	0	0	0	1,646	2,471	0	0	0	2,471	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	雇用推進事業費	ウ		27,309	27,309	47,150	0	0	0	47,150	6,496	0	0	0	6,496	9,430	0	0	0	9,430	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
部局	産業労働政策推進会議費	ウ		3,860	3,860	3,134	0	0	0	3,134	626	0	0	0	626	626	0	0	0	626	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働事務所等運営費	ウ		144,569	144,569	137,384	0	0	0	137,384	3,287	0	0	0	3,287	4,946	0	0	0	4,946	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、賃借料等を除き事業費を縮減
部局	労働関係情報調査費	ウ		8,835	7,454	5,969	1,228	0	0	4,741	3,155	0	0	0	3,155	4,741	0	0	0	4,741	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	労働関係調査費	ウ		3,050	3,050	3,386	0	0	0	3,386	677	0	0	0	677	677	0	0	0	677	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働情報総合プラザ事業費	ウ		20,369	20,369	20,049	0	0	0	20,049	15,924	0	0	0	15,924	20,049	0	0	0	20,049	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	職業相談指導費	ウ		1,427	1,427	1,072	0	0	0	1,072	1,072	0	0	0	1,072	1,072	0	0	0	1,072	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	労働教育・普及啓発事業	ウ	①	22,109	22,109	22,202	0	0	0	22,202	1,480	0	0	0	1,480	22,202	0	0	0	22,202	廃止(21年度) ただし、20年度は、府の財政状況に鑑み、事業費を10%程度の縮減 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	労働福祉施設運営費	ウ		162,588	9,183	165,202	0	0	157,080	8,122	752	0	0	0	752	816	0	0	0	816	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、敷地等の賃借料を除き、事業費を縮減 ただし、維持管理費は10%程度の縮減
部局	府立労働センターESCO事業費	ウ		7,347	▲733	7,347	0	0	8,080	▲733	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、事業削減の裁量がないもの
部局	職業啓発推進事業費	ウ		846	846	846	0	0	0	846	0	0	0	0	0	169	0	0	0	169	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	能力開発プラザ事業費	ウ		7,703	7,703	7,699	0	0	0	7,699	5,131	0	0	0	5,131	7,699	0	0	0	7,699	廃止(20年度) 他事業での実施が可能であり、本事業としては廃止
部局	高等職業技術専門学校運営費	ウ		212,038	137,811	184,408	78,398	0	1,725	104,285	18,205	7,910	0	0	10,295	26,978	11,722	0	0	15,256	縮減(10%程度) 維持管理費については、施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減 その他の事業については、府の財政状況に鑑み20%程度縮減
部局	障がい者委託訓練実施費	ウ		46,494	30,996	47,250	15,750	0	0	31,500	6,300	2,100	0	0	4,200	9,450	3,150	0	0	6,300	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	障がい者委託訓練実施費	ウ	①	11,340	7,560	11,340	3,780	0	0	7,560	1,512	504	0	0	1,008	2,268	756	0	0	1,512	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	高等職業技術専門学校施設整備費	ウ		68,402	34,201	43,394	21,697	0	0	21,697	6,898	3,449	0	0	3,449	6,898	3,449	0	0	3,449	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、リース等を除き、事業費を縮減
部局	計量検定所費	ウ		12,386	12,386	9,445	0	0	0	9,445	644	0	0	0	644	945	0	0	0	945	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減
部局	産業技術総合研究所(管理運営費)	ウ		8,982	8,982	9,143	0	0	0	9,143	162	0	0	0	162	739	0	0	0	739	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減 ただし、長期契約リースについては除く

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	産業技術総合研究所費(管理運営費)	ウ		327,713	310,103	308,179	0	0	17,010	291,169	19,067	0	0	0	19,067	28,533	0	0	0	28,533	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減 ただし、長期契約リースについては除く
部局	産業技術総合研究所皮革試験所技術指導研究費(管理運営費)	ウ		7,500	0	7,000	0	0	7,000	0	466	0	0	0	466	700	0	0	0	700	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減
部局	特許情報センター運営事業費(管理運営費)	ウ		57,901	31,998	55,222	0	0	25,016	30,206	3,810	0	0	0	3,810	5,522	0	0	0	5,522	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減 ただし、長期契約リースについては除く
部局	府庁内知的財産管理事業(特許情報センター)	ウ		3,006	3,006	3,601	0	0	1,370	2,231	194	0	0	0	194	360	0	0	0	360	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働委員会事務局運営費/管理費(労働委員会)	ウ		32,881	32,881	30,040	0	0	0	30,040	2,003	0	0	0	2,003	3,004	0	0	0	3,004	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより、事業費を縮減
部局	大阪府職業能力開発審議会費	ウ		132	132	92	0	0	0	92	36	0	0	0	36	36	0	0	0	36	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大規模小売店舗指導調整費(審議会費)	ウ		571	571	571	0	0	0	571	52	0	0	0	52	57	0	0	0	57	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪府職業能力開発審議会費(審議会費)	ウ		218	218	533	0	0	0	533	53	0	0	0	53	53	0	0	0	53	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	委員会費/費用弁償(労働委員会)	ウ		14,464	14,464	14,464	0	0	0	14,464	957	0	0	0	957	1,446	0	0	0	1,446	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪地域職業訓練センター中小企業振興事業費	工	①	2,965	2,965	2,847	0	0	0	2,847	2,847	0	0	0	2,847	2,847	0	0	0	2,847	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	津田サイエンスコア管理運営費	工	①	8,123	8,123	8,567	0	0	0	8,567	1,350	0	0	0	1,350	1,350	0	0	0	1,350	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減 ただし、市町村交付金相当額は除く
部局	外資系企業大阪進出支援事業	工		5,000	5,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	外国企業ナビゲーター設置事業	工		4,166	4,166	4,166	0	0	0	4,166	4,166	0	0	0	4,166	4,166	0	0	0	4,166	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	資源循環促進事業	工		500	500	500	0	0	0	500	472	0	0	0	472	500	0	0	0	500	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
部局	環境・健康配慮型商品市場開拓モデル事業	工		2,000	2,000	1,800	0	0	0	1,800	1,800	0	0	0	1,800	1,800	0	0	0	1,800	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
部局	コンテンツ産業振興インキュベート施設管理運営事業	工	①	47,162	47,162	38,579	0	0	0	38,579	3,263	0	0	0	3,263	38,579	0	0	0	38,579	廃止(21年度) 市町村・民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止 ただし、府の財政状況に鑑み、20年度は支援事業費を40%程度を縮減
部局	大阪科学賞顕彰事業	工		3,037	3,037	3,037	0	0	0	3,037	2,747	0	0	0	2,747	3,037	0	0	0	3,037	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	文化資産デジタルアーカイブ事業	工		6,615	4,115	4,945	0	0	2,500	2,445	2,445	0	0	0	2,445	2,445	0	0	0	2,445	縮減(一般財源全額) 利用料収入の範囲内での実施を求め、事業費を縮減
部局	バイオ関連産業振興事業費(ベンチャー支援事業費補助金)	工	①	4,560	4,560	2,776	0	0	0	2,776	1,110	0	0	0	1,110	1,110	0	0	0	1,110	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	バイオ関連産業振興事業費(バイオビジネスコンベンツ負担金等)	工		1,725	1,725	1,725	0	0	0	1,725	526	0	0	0	526	690	0	0	0	690	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	おおさかCBネットワーク構築事業	工		0	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
部局	大阪ロボット推進戦略	工		11,800	11,800	5,850	0	0	0	5,850	5,850	0	0	0	5,850	5,850	0	0	0	5,850	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	皮革産業振興事業費(皮革産業振興対策事業)	工	②	4,500	4,500	4,320	0	0	0	4,320	4,320	0	0	0	4,320	4,320	0	0	0	4,320	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	商店街等活性化支援事業	工	②	51,757	51,757	17,939	0	0	0	17,939	6,355	0	0	0	6,355	7,175	0	0	0	7,175	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、継続分を除き、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	小売商業振興費	工		8,382	8,382	8,050	0	0	0	8,050	8,050	0	0	0	8,050	8,050	0	0	0	8,050	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	卸商業振興費	工		5,148	5,148	6,943	0	0	0	6,943	6,943	0	0	0	6,943	6,943	0	0	0	6,943	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	古紙利用促進事業費	工		1,890	1,890	1,815	0	0	0	1,815	726	0	0	0	726	726	0	0	0	726	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	皮革産業振興イベント開催分担金	工		6,942	6,942	6,665	0	0	0	6,665	2,666	0	0	0	2,666	2,666	0	0	0	2,666	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	安全・安心な商店街等づくり事業	工		30,000	30,000	46,740	0	0	0	46,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 安心・安全なまちづくりの観点から、事業として継続
部局	中小企業組織化対策費	工		232,615	232,615	225,181	0	0	0	225,181	57,474	0	0	0	57,474	90,072	0	0	0	90,072	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	中小工業育成指導費	工		2,866	2,866	2,840	0	0	0	2,840	1,986	0	0	0	1,986	2,840	0	0	0	2,840	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	皮革産業振興事業費(技術者研修事業・デザインコンテスト開催事業)	工		11,492	5,863	11,024	5,395	0	0	5,629	11,024	5,395	0	0	5,629	11,024	5,395	0	0	5,629	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	工芸振興費	工		10,999	10,999	10,311	0	0	0	10,311	7,779	0	0	0	7,779	9,594	0	0	0	9,594	廃止(20年度) 表彰事業及び展示会事業は事業効果を検証し、見直しを求めるもの その他の事業費は府の財政状況に鑑み40%程度縮減
部局	地域産業集積活性化促進事業費	工	①	18,513	18,513	16,739	0	0	0	16,739	6,596	0	0	0	6,596	6,696	0	0	0	6,696	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	東大阪ものづくり支援拠点施設整備推進事業費(派遣職員費補助金)	工	①	67,258	67,258	68,884	0	0	0	68,884	4,592	0	0	0	4,592	6,888	0	0	0	6,888	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	東大阪ものづくり支援拠点施設整備推進事業費(運営費補助金)	工	①	11,778	11,778	11,423	0	0	0	11,423	1,523	0	0	0	1,523	4,569	0	0	0	4,569	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	東大阪ものづくり支援拠点施設整備推進事業費(事業費補助金)	工	①	55,067	55,067	54,205	0	0	0	54,205	14,527	0	0	0	14,527	21,682	0	0	0	21,682	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	国際デザイン交流協会補助金(派遣職員費補助)	工		28,474	28,474	29,107	0	0	0	29,107	10,672	0	0	0	10,672	29,107	0	0	0	29,107	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの ただし、20年度は派遣職員数を一部減し、事業費の10%程度を縮減
部局	国際デザイン交流協会補助金(事業費補助)	工		7,475	7,475	6,676	0	0	0	6,676	2,670	0	0	0	2,670	6,676	0	0	0	6,676	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの ただし、20年度は事業費の40%程度を縮減
部局	デザイン振興事業費	工		13,350	11,046	9,820	0	0	1,620	8,200	9,820	0	0	1,620	8,200	9,820	0	0	1,620	8,200	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	産業デザインセンター運営費(研究指導費)	工		6,127	5,707	5,812	0	0	420	5,392	4,687	0	0	0	4,687	5,812	0	0	420	5,392	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	産業デザインセンター運営費(情報サービス事業費)	工		1,918	1,918	1,364	0	0	0	1,364	363	0	0	0	363	546	0	0	0	546	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	技術・市場交流移転促進事業費	工		1,466	1,466	1,379	0	0	0	1,379	1,379	0	0	0	1,379	1,379	0	0	0	1,379	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
部局	工業技術向上対策費	工		5,215	5,215	3,165	0	0	0	3,165	2,281	0	0	0	2,281	2,392	0	0	0	2,392	廃止(20年度) 団体補助金は事業効果を検証し、見直しを求めるもの その他の事業費は府の財政状況に鑑み40%程度を縮減
部局	企業育成支援事業費(派遣職員費補助金)	工	①	10,366	10,366	10,260	0	0	0	10,260	684	0	0	0	684	1,026	0	0	0	1,026	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	企業育成支援事業費(入居者支援委託)	工	①	657	657	618	0	0	0	618	247	0	0	0	247	247	0	0	0	247	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	企業育成支援事業費(入居者募集等)	工		575	575	541	0	0	0	541	216	0	0	0	216	216	0	0	0	216	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	企業顕彰事業費	工		1,200	1,200	1,200	0	0	0	1,200	1,200	0	0	0	1,200	1,200	0	0	0	1,200	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	産業集積維持のための地域支援モデル事業	工	②	4,000	4,000	3,000	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	3,000	3,000	0	0	0	3,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	基盤型中小企業経営革新支援事業費(基盤型産業クラスター懇談会)	工		2,500	2,500	1,000	0	0	0	1,000	400	0	0	0	400	1,000	0	0	0	1,000	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの ただし、20年度は、府の財政状況に鑑み、事業費を40%程度縮減
部局	大阪府中小企業支援センター事業費(事業費補助)	工	①	250,139	250,139	246,553	0	0	0	246,553	78,174	0	0	0	78,174	98,621	0	0	0	98,621	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪府中小企業支援センター事業費(派遣職員費補助)	工	①	106,590	106,590	96,930	0	0	0	96,930	6,462	0	0	0	6,462	9,693	0	0	0	9,693	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	小規模事業対策費	工		2,582,684	2,582,684	2,431,629	0	0	0	2,431,629	648,434	0	0	0	648,434	972,651	0	0	0	972,651	縮減(40%程度) 相談指導コストや人件費補助中心の現状を踏まえ、補助内容の見直しを行い、事業費を縮減
部局	地域中小企業支援センター事業費	工		78,824	78,824	74,095	0	0	0	74,095	52,423	0	0	0	52,423	74,095	0	0	0	74,095	廃止(20年度) 商工会など他の相談体制での対応が可能と考えられ、本事業としては廃止
部局	中小企業新商品購入促進事業	工		5,573	5,573	5,239	0	0	0	5,239	5,239	0	0	0	5,239	5,239	0	0	0	5,239	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	中小企業新商品購入促進事業	工	①	3,400	3,400	3,196	0	0	0	3,196	3,196	0	0	0	3,196	3,196	0	0	0	3,196	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	再チャレンジ起業支援インキュベーション施設運営事業	工	①	82,568	82,568	77,490	0	0	0	77,490	11,491	0	0	0	11,491	77,490	0	0	0	77,490	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの ただし、20年度は、府の財政状況を鑑み、人件費は10%、運営経費は20%、事業費は40%、それぞれ縮減
部局	ベンチャー新技術販路開拓支援事業	工		0	0	1,005	0	0	0	1,005	1,005	0	0	0	1,005	1,005	0	0	0	1,005	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	金融相談指導費	工		82	82	78	0	0	0	78	21	0	0	0	21	22	0	0	0	22	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	労働相談事業費	工		5,401	2,701	4,506	0	0	0	4,506	1,198	0	0	0	1,198	1,802	0	0	0	1,802	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働教育・普及啓発事業	工	①	35,226	35,226	35,296	0	0	395	34,901	10,155	0	0	0	10,155	13,960	0	0	0	13,960	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	地域労働ネットワーク事業費	工		2,067	2,067	1,165	0	0	0	1,165	1,165	0	0	0	1,165	1,165	0	0	0	1,165	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めもの
部局	労働関係団体調整事業費	工		1,815	1,815	1,815	0	0	0	1,815	1,815	0	0	0	1,815	1,815	0	0	0	1,815	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めもの
部局	ゆとり創造施策推進費	工		1,375	0	1,772	0	0	1,772	0	708	0	0	708	0	708	0	0	708	0	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	高齢者雇用対策費	工		6,399	6,399	6,015	0	0	0	6,015	2,406	0	0	0	2,406	2,406	0	0	0	2,406	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	高齢者労働能力活用事業費	工		68,997	68,997	66,233	0	0	0	66,233	64,777	0	0	0	64,777	66,233	0	0	0	66,233	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めもの
部局	人材雇用開発支援事業	工		36,000	36,000	34,560	0	0	0	34,560	9,021	0	0	0	9,021	10,074	0	0	0	10,074	縮減(人件費は10%、その他は40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪地域職業訓練センタージョブカウンセリング事業	工	①	4,186	4,186	3,738	0	0	0	3,738	3,738	0	0	0	3,738	3,738	0	0	0	3,738	廃止(20年度) 他事業での実施が可能と考えられ、本事業としては廃止
部局	障がい者雇用促進事業	工		7,663	7,663	7,882	0	0	0	7,882	3,152	0	0	0	3,152	3,152	0	0	0	3,152	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	重度障がい者職域、訓練科目開発研究事業	工		2,086	2,086	2,061	0	0	0	2,061	2,061	0	0	0	2,061	2,061	0	0	0	2,061	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めもの
部局	障がい者雇用企業啓発・表彰事業	工		3,037	3,037	2,600	0	0	0	2,600	2,600	0	0	0	2,600	2,600	0	0	0	2,600	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めもの
部局	大阪府ITステーション障がい者雇用支援事業	工		10,000	10,000	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0	0	8,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	在宅ワーク支援事業	工		5,264	5,264	5,264	0	0	0	5,264	1,403	0	0	0	1,403	2,105	0	0	0	2,105	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働福祉関係団体等助成事業費	工		5,942	5,942	5,705	0	0	0	5,705	5,705	0	0	0	5,705	5,705	0	0	0	5,705	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	男女雇用機会均等推進事業	工		20,756	15,756	13,332	0	0	0	13,332	13,332	0	0	0	13,332	13,332	0	0	0	13,332	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	職業啓発推進事業費	工		25,774	25,774	26,880	0	0	0	26,880	21,726	0	0	0	21,726	26,880	0	0	0	26,880	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	技能尊重対策費	工		7,394	7,394	7,564	0	0	0	7,564	4,550	0	0	0	4,550	4,550	0	0	0	4,550	廃止(20年度) 副賞及び団体補助金は事業効果を検証し見直しを求めるもの その他は、府の財政状況に鑑み、事業費を40%程度縮減
部局	ものづくり教室技能士派遣事業	工		4,460	4,460	4,280	0	0	0	4,280	4,280	0	0	0	4,280	4,280	0	0	0	4,280	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	中高年・在職者等能力開発推進費	工		32,918	1,076	28,948	8,599	0	19,316	1,033	1,033	0	0	0	1,033	1,033	0	0	0	1,033	縮減(一般財源全額) 国庫及び受講料収入の範囲内での実施により事業費を縮減
部局	職業訓練指導員研修実施費	工		3,563	2,247	3,359	1,202	0	0	2,157	1,342	480	0	0	862	1,342	480	0	0	862	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪地域職業訓練センター運営補助金	工	①	51,741	51,741	50,749	0	0	0	50,749	8,593	0	0	0	8,593	50,749	0	0	0	50,749	廃止(21年度) 民間で実施すべきものであり府事業としては廃止 ただし、20年度は、府の財政状況に鑑み、人件費は10%、運営経費は20%、事業費は40%を、それぞれ縮減
部局	経済基本調査費(産業開発研究所)	工		4,615	4,615	4,615	0	0	0	4,615	1,024	0	0	0	1,024	1,846	0	0	0	1,846	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	経済動向調査費(産業開発研究所)	工		6,748	6,748	6,748	0	0	0	6,748	1,822	0	0	0	1,822	2,699	0	0	0	2,699	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	大阪経済・労働白書 刊行費(産業開発研 究所)	工		1,375	1,375	1,225	0	0	0	1,225	476	0	0	0	476	490	0	0	0	490	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	産業開発研究所費 (調査評価事業)	工		5,819	5,819	6,063	0	0	0	6,063	1,602	0	0	0	1,602	2,425	0	0	0	2,425	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	産業開発研究所費 (受託調査費)	工		4,510	610	3,500	0	0	3,500	0	700	0	0	0	700	700	0	0	0	700	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	庁内政策立案支援調 査研究事業(産業開 発研究所)	工		3,186	3,186	3,186	0	0	0	3,186	3,186	0	0	0	3,186	3,186	0	0	0	3,186	廃止(20年度) 他事業での実施が可能であり本事業 としては廃止
部局	光・マイクロデバイス 開発支援事業費(産 業技術総合研究所)	工		25,000	0	25,000	0	0	25,000	0	8,272	0	0	0	8,272	9,560	0	0	0	9,560	縮減(20%程度) 技術支援事業費との統合の上、府の 財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	調査研究事業費(産 業技術総合研究所)	工		51,566	26,066	44,326	0	0	21,500	22,826	7,431	0	0	0	7,431	8,865	0	0	0	8,865	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	技術支援事業費(事 業費)(産業技術総 合研究所)	工		180,803	▲ 64,350	179,948	0	0	244,333	▲ 64,385	23,992	0	0	0	23,992	35,990	0	0	0	35,990	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	指導普及事業費(産 業技術総合研究所)	工		17,961	7,841	11,695	0	0	7,585	4,110	2,103	0	0	0	2,103	2,339	0	0	0	2,339	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	特許流通促進事業 (特許情報センター)	工		4,236	4,236	4,237	0	0	0	4,237	1,258	0	0	0	1,258	1,695	0	0	0	1,695	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	特許情報活用支援事 業費(特許情報セン ター)	工		3,470	3,470	3,221	0	0	0	3,221	891	0	0	0	891	1,288	0	0	0	1,288	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	アジア知的財産情報 提供事業費(特許情 報センター)	工		6,748	6,748	5,517	0	0	0	5,517	5,517	0	0	0	5,517	5,517	0	0	0	5,517	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるも の
部局	コミュニティ・ビジネス 創出支援資金貸付金 事業	オ		1,402	0	867	0	0	867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府 に事業費削減の裁量がないもの
部局	中小企業振興資金特 別会計繰出金	オ		10,262	10,262	10,350	0	0	0	10,350	1,194	0	0	0	1,194	3,003	0	0	0	3,003	縮減(人件費は10%、その他は20%程 度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

[一般会計]

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	中小企業振興資金特別会計繰出金(貸与補助)	才		123,575	123,575	50,866	0	0	0	50,866	20,346	0	0	0	20,346	20,346	0	0	0	20,346	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	産業立地促進融資	才		2,401,427	0	2,549,868	0	0	2,549,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	信用組合経営安定化資金貸付金	才		30,000,000	▲ 29,917	30,000,000	0	0	30,029,917	▲ 29,917	0	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,029,917	▲ 29,917	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの(㊟終了事業)
部局	三原台単身者住宅整備費貸付金	才		2,900,000	0	2,900,000	0	0	2,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	男女雇用機会均等推進事業	才		4,660	0	3,560	0	0	3,560	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの

◆事務事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

〔一般会計〕

(単位: 千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源		国庫		地方債	その他	一般財源
政策	高齢日雇労働者就労自立支援事業	イ		240,000	240,000	240,000	0	0	0	240,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者の生活支援に関するものであり、今後とも、府事業として継続 ただし、効果的な実施を求める
政策	ホームレス就労支援事業費	イ		18,500	18,500	17,700	0	0	0	17,700	1,620	0	0	0	1,620	1,770	0	0	0	1,770	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	あいりん地域越年対策事業補助金	イ	②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者の生活支援に関するものであり、今後とも、府事業として継続
政策	大阪社会医療センター補助金	イ	②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 就労困難者の生活支援に関するものであり、今後とも、府事業として継続
政策	中小企業新事業活動促進支援事業費	ウ		5,548	5,548	4,900	0	0	0	4,900	653	0	0	0	653	980	0	0	0	980	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により、事務費を縮減
政策	在宅ワークあっせん支援事業	ウ		206	206	188	0	0	0	188	24	0	0	0	24	37	0	0	0	37	縮減(20%程度) 事務費であり、業務の効率化により事業費を縮減
政策	企業立地促進補助金	エ		0	0	309,000	0	0	0	309,000	27,532	0	0	0	27,532	27,532	0	0	0	27,532	廃止(20年度) 補助メニューの特化により新規事業補助金を廃止
政策	第二種産業集積促進地域における産業インフラのあり方検討費	エ		0	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	産業支援スーパー現役創出プロジェクト事業	エ		14,000	14,000	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
政策	アジアビジネス人材育成・ネットワーク構築事業	エ		11,773	11,773	11,200	0	0	0	11,200	11,200	0	0	0	11,200	11,200	0	0	0	11,200	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
政策	北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業(府派遣職員費補助)	エ	①	0	0	20,000	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業(管理・事業費補助)	エ	①	0	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの

◆事務事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	彩都新バイオインキュベータ機能高度化促進事業(運営費補助)	工		0	0	10,000	0	0	0	10,000	4,000	0	0	0	4,000	4,000	0	0	0	4,000	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	彩都バイオベンチャー設備費補助金	工		21,000	21,000	21,000	0	0	0	21,000	8,400	0	0	0	8,400	8,400	0	0	0	8,400	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	バイオ知的クラスター創成推進事業(事業補助)	工	①	58,000	58,000	58,000	0	0	0	58,000	11,317	0	0	0	11,317	11,600	0	0	0	11,600	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	健康サービス産業科学的根拠(EBH)構築モデル事業費	工	①	12,000	12,000	12,000	0	0	0	12,000	12,000	0	0	0	12,000	12,000	0	0	0	12,000	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業としては廃止
政策	アジア環境貢献ビジネス育成事業費	工		11,000	11,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	アジアコンテンツマーケット推進事業	工		34,000	34,000	22,000	0	0	0	22,000	22,000	0	0	0	22,000	22,000	0	0	0	22,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	商店街等いきいき元気づくり事業	工		61,988	61,988	61,988	0	0	0	61,988	24,795	0	0	0	24,795	24,795	0	0	0	24,795	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	商店街等いきいき元気づくり事業	工		0	0	1,700	0	0	0	1,700	1,700	0	0	0	1,700	1,700	0	0	0	1,700	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	中心市街地商業活性化推進事業費	工		12,000	12,000	7,830	0	0	0	7,830	7,830	0	0	0	7,830	7,830	0	0	0	7,830	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	技と知の出会い創出支援事業	工		30,000	30,000	27,000	0	0	0	27,000	10,800	0	0	0	10,800	10,800	0	0	0	10,800	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	基盤型中小企業経営革新支援事業費(基盤技術高度化支援事業補助金)	工		30,503	30,503	30,503	0	0	0	30,503	12,200	0	0	0	12,200	12,200	0	0	0	12,200	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

◆事務事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源		国庫		地方債	その他	一般財源
政策	ものづくり人材育成O SAKAプロジェクト推 進事業(ものづくり人 材育成支援センター事 業)	工	①	13,000	13,000	7,200	0	0	0	7,200	3,200	0	0	0	3,200	7,200	0	0	0	7,200	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求め るもの ただし、支援事業は20年度廃止
政策	金属系新素材試作セ ンター運営事業	工	①	23,000	23,000	23,000	0	0	0	23,000	18,100	0	0	0	18,100	18,100	0	0	0	18,100	廃止(20年度) センター賃借・運営費は継続とする が、支援・助成事業は、事業効果を検証 し、見直しを求めもの
政策	産業科学技術振興事 業費(派遣職員費等 負担金・補助金)	工		58,497	58,497	47,800	0	0	0	47,800	29,822	0	0	0	29,822	30,455	0	0	0	30,455	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、継続分のみと し、事業費を縮減
政策	大阪府次世代戦略的 技術実用化推進事業	工		0	0	30,000	0	0	0	30,000	12,000	0	0	0	12,000	12,000	0	0	0	12,000	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	次世代接合技術(FS W)開発普及事業	工	①	10,000	10,000	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求め るもの
政策	ものづくり産業アジア ビジネス支援事業(大 阪ものづくり重点プロ モーション事業)	工		4,900	4,900	2,700	0	0	0	2,700	2,700	0	0	0	2,700	2,700	0	0	0	2,700	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求め るもの
政策	ものづくり産業アジア ビジネス支援事業(地 場産業人気商品創出 事業)	工		7,000	7,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	5,000	0	0	0	5,000	廃止(20年度) 民間で実施すべきものであり、府事業 としては廃止
政策	地場産業等振興対策 事業費(地場産業等 総合活性化補助金)	工		21,800	21,800	18,875	0	0	0	18,875	7,550	0	0	0	7,550	7,550	0	0	0	7,550	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	地場産業等振興対策 事業費(地域需要開 拓補助金)	工		1,890	1,890	1,815	0	0	0	1,815	1,815	0	0	0	1,815	1,815	0	0	0	1,815	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求め るもの
政策	地域中小企業知的財 産戦略支援事業	工	①	2,900	2,900	2,900	0	0	0	2,900	1,160	0	0	0	1,160	2,900	0	0	0	2,900	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求め るもの ただし、20年度は、府の財政状況を鑑 み、事業費を40%程度縮減
政策	中小企業新事業活動 促進支援事業費	工		21,000	21,000	21,000	0	0	0	21,000	8,400	0	0	0	8,400	8,400	0	0	0	8,400	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

◆事務事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源		国庫		地方債	その他	一般財源
政策	中小企業新事業活動促進支援事業費	工		29,700	29,700	29,700	0	0	0	29,700	29,700	0	0	0	29,700	29,700	0	0	0	29,700	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	ベンチャービジネス振興事業費	工	①	74,188	74,188	74,188	0	0	0	74,188	12,342	0	0	0	12,342	15,614	0	0	0	15,614	縮減(人件費は10%、その他は40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	ものづくり産業アジアビジネス支援事業(中小企業総合ホールサイト整備事業費補助金)	工	①	8,760	8,760	5,400	0	0	0	5,400	5,400	0	0	0	5,400	5,400	0	0	0	5,400	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	アジア戦略人材「アジアデスク」設置事業	工	①	7,400	7,400	6,500	0	0	0	6,500	6,500	0	0	0	6,500	6,500	0	0	0	6,500	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	地域活性化プロジェクト推進事業	工		230,900	230,900	27,900	0	0	0	27,900	27,900	0	0	0	27,900	27,900	0	0	0	27,900	廃止(20年度) 既存人材の活用等により事業の実施が可能であり本事業としては廃止
政策	おおさか中小企業事業承継サポートプロジェクト	工	①	0	0	3,300	0	0	0	3,300	3,300	0	0	0	3,300	3,300	0	0	0	3,300	廃止(20年度) 国事業での実施が可能であり本事業としては廃止
政策	ニートサポート事業	工	①	26,000	26,000	17,000	0	0	0	17,000	4,952	0	0	0	4,952	6,800	0	0	0	6,800	縮減(40%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	ネットワーク型ニートマッチング推進事業	工		14,000	14,000	26,000	0	0	0	26,000	10,400	0	0	0	10,400	26,000	0	0	0	26,000	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの ただし、20年度は、府の財政状況を鑑み、事業費を40%程度縮減
政策	大阪府ITステーション障がい者雇用支援事業	工		31,043	31,043	27,512	0	0	0	27,512	18,673	0	0	0	18,673	27,512	0	0	0	27,512	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	地域就労支援事業	工	②	95,317	95,317	92,800	0	0	0	92,800	73,962	0	0	0	73,962	92,800	0	0	0	92,800	廃止(20年度) 相談コストが極めて高いことから廃止
政策	ものづくり人材育成OSAKAプロジェクト推進事業(ものづくり中核人材育成支援事業)	工		5,100	1,900	4,344	0	0	3,200	1,144	4,344	0	0	3,200	1,144	4,344	0	0	3,200	1,144	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの

◆事務事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

[一般会計]

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	若者再チャレンジ就職支援講座事業費	工		49,000	49,000	29,100	0	0	0	29,100	29,100	0	0	0	29,100	29,100	0	0	0	29,100	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	中小企業振興資金特別会計繰出金(一般分)	オ		271,907	271,907	36,907	0	0	0	36,907	14,195	0	0	0	14,195	16,907	0	0	0	16,907	縮減(中企特会繰出金分) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	中小企業振興資金特別会計繰出金(管理回収委託)	オ		18,900	18,900	17,000	0	0	0	17,000		0	0	0		0	0	0	0	0	継続 債権回収等、事業効果が高いと考えられ、今後とも、府事業として継続
政策	産業立地賃貸事業資金貸付金	オ		15,692,377	▲ 78,461	15,249,829	0	0	15,326,078	▲ 76,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	中心市街地商業活性化推進事業費	オ		500,000	0	500,000	0	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0	0	0	500,000	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	中小企業等金融新戦略事業費	オ		25,000,000	0	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 債務負担行為の現年化であり、事業費削減の裁量がないもの
政策	中小企業成長支援型融資資金貸付金	オ		17,650,000	0	19,868,000	0	0	19,868,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	中小企業一般型融資資金貸付金	オ		12,867,000	0	12,420,000	0	0	12,420,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	中小企業チャレンジ型融資資金貸付金	オ		8,624,000	0	6,541,000	0	0	6,541,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	中小企業サポート型融資資金貸付金	オ		405,974,000	0	288,484,000	0	0	288,484,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの

◆建設事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	高等職業技術専門学校運営費	④		0	0	2,413	0	0	0	2,413	2,413	0	0	0	2,413	0	0	0	0	0	事業実施見送り(20年度) 府の財政状況に鑑み、20年度実施を見送り
部局	技術支援事業費(機器整備費)(産業技術総合研究所)	④		114,460	28,633	98,826	0	0	84,939	13,887	19,765	0	0	3,284	16,481	19,765	0	0	3,284	16,481	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	泉佐野市丘陵部府有地管理費	⑤		861	861	765	0	0	0	765	153	0	0	0	153	153	0	0	0	153	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	公共職業安定所改修工事	⑤		29,427	15,349	9,126	0	0	0	9,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 国との協定に基づくものであり、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	労働福祉施設運営費	⑤		51,203	20,203	64,619	0	0	25,054	39,565	12,923	0	0	0	12,923	12,923	0	0	0	12,923	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	共通基盤機器整備事業費(産業技術総合研究所)	⑤		11,727	11,727	10,417	0	0	0	10,417	2,083	0	0	0	2,083	2,083	0	0	0	2,083	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	産業技術総合研究所皮革試験所技術指導研究費(機器整備費)	⑤		3,303	3,303	2,934	0	0	0	2,934	587	0	0	0	587	587	0	0	0	587	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

◆建設事業の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

[一般会計]

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
					一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	泉佐野丘陵部緑地整備事業費	④		8,725,297	905,297	44,400	0	0	0	44,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 用地管理上必要であることから継続
政策	商店街等いきいき元気づくり事業	④		36,000	36,000	25,341	0	0	0	25,341	5,068	0	0	0	5,068	5,068	0	0	0	5,068	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	高等職業技術専門校再編整備事業費	④		10,882	10,882	7,300	0	0	0	7,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 再編計画に基づく既存施設募集停止等、準備が進められていることから継続

◆人件費の見直しについて

(様式)

(部局名) 商 工 労 働 部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
義務	委員会費／委員報酬 (労働委員会)		118,555	118,555	118,555	0	0	0	118,555	14,804	0	0	0	14,804	22,206	0	0	0	22,206	削減(10%程度)、一部廃止 府の財政状況に鑑み、事業費を削減 ただし、審問(参与)手当は必要性を 検証し、見直しを求めるもの
部局	高等職業技術専門校 運営費		0	0	6,953	6,953	0	0	0	182	0	0	0	182	278	0	0	0	278	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する 観点から、事業費の4%相当分を削減
部局	大阪障害者職業能力 開発校運営費		50,926	0	56,764	56,764	0	0	0	1,491	0	0	0	1,491	2,270	0	0	0	2,270	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する 観点から、事業費の4%相当分を削減
部局	障がい者雇用対策短 期訓練事業		10,302	0	7,712	7,712	0	0	0	202	0	0	0	202	308	0	0	0	308	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する 観点から、事業費の4%相当分を削減
部局	緊急離職者支援能力 開発事業費		2,776	0	2,776	2,776	0	0	0	72	0	0	0	72	111	0	0	0	111	継続(受託事業) 事業に係る人件費相当分を確保する 観点から、事業費の4%相当分を削減
部局	貸金業対策費		34,819	▲ 4,981	34,894	0	0	33,908	986	29	0	0	0	29	98	0	0	0	98	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減
部局	商工振興諸費		22,049	22,049	22,695	0	0	0	22,695	1,427	0	0	0	1,427	2,269	0	0	0	2,269	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減
部局	労働行政諸費		57,181	57,181	54,403	0	0	0	54,403	3,842	0	0	0	3,842	5,440	0	0	0	5,440	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減
部局	産業デザインセン ター運営費(非常勤 嘱託報酬)		5,077	5,077	4,891	0	0	0	4,891	322	0	0	0	322	489	0	0	0	489	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減
部局	高等職業技術専門校 運営費		204,171	140,429	200,174	77,154	0	1,698	121,322	13,122	5,169	0	0	7,953	20,016	7,885	0	0	12,131	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減
部局	産業開発研究所費 (非常勤嘱託報酬)		12,057	12,057	11,302	0	0	0	11,302	739	0	0	0	739	1,130	0	0	0	1,130	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減
部局	産業技術総合研究所 費(非常勤嘱託報酬)		90,793	90,793	92,416	0	0	0	92,416	6,123	0	0	0	6,123	9,241	0	0	0	9,241	削減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を削減

[一般会計]

(単位:千円)

区分	事業名	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
			一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	特許情報センター運営事業費(非常勤嘱託報酬)		15,763	15,763	15,805	0	0	0	15,805	1,027	0	0	0	1,027	1,581	0	0	0	1,581	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働委員会事務局運営費/非常勤嘱託報酬(労働委員会)		2,741	2,741	2,550	0	0	0	2,550	157	0	0	0	157	255	0	0	0	255	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	金融相談指導費		7,456	7,456	7,478	0	0	0	7,478	254	0	0	0	254	747	0	0	0	747	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	労働相談事業費		28,353	28,353	26,873	0	0	0	26,873	2,044	0	0	0	2,044	2,687	0	0	0	2,687	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大規模小売店舗指導調整費		1,042	1,042	1,042	0	0	0	1,042	95	0	0	0	95	104	0	0	0	104	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪府職業能力開発審議会費		650	650	650	0	0	0	650	65	0	0	0	65	65	0	0	0	65	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減